（参考資料）

令和6年度予算給与費積算基礎一覧

① 会計年度任用職員以外

○ 給料 （ 1,360 人）
〈 28 人〉
〈〉内は、再任用短時間勤務職員、臨時的任用職員

一般職平均給料月額（R6.1.1現在） 327,191 円
（再任用短時間勤務職員、臨時的任用職員を除く。）

行政職初任給	高校卒	170,900 円
	短大卒	184,600 円
	大学卒	202,400 円

○ 扶養手当

配偶者（7級以下の職員）	6,500 円	（ 240 人）
配偶者（8級の職員）	3,500 円	（ 9 人）
子 1人について	10,000 円	（ 906 人）
満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子 1人につき5,000円加算		（ 296 人）
父母等（7級以下の職員）	6,500 円	（ 26 人）
父母等（8級の職員）	3,500 円	（ 1 人）

○ 管理職手当
6級以上職員、役職区分ごとに定額で支給

部長（相当職を含む。）	82,000円	（ 13 人）
参事（相当職を含む。）	70,000円	（ 10 人）
課長（相当職を含む。）	55,000円	（ 90 人）
副課長（相当職を含む。）	40,000円	（ 123 人）

○ 地域手当
（給料＋扶養手当＋管理職手当）×3/100 （ 1,388 人）

○ 住居手当
（1）住宅を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員 （ 220 人）
ア 家賃の月額が27,000円以下の職員
（家賃の月額）－16,000円
イ 家賃の月額が27,000円を超える職員
11,000円＋［（家賃の月額－27,000円）×1/2の額］
［ ］内は17,000円を限度

（2）自己又は扶養親族の所有する住宅に居住し、主に生計を維持する職員 月額 1,500 円 （ 439 人）
当該住宅が新築又は購入されたものである場合は、
5年間 月額 3,000 円 （ 120 人）

○ 通勤手当
（1）交通機関利用者（通勤距離2km以上） （ 143 人）
鉄道利用者 6か月定期券代
バス利用者 1か月当たり 通勤21回分の運賃
1か月当たりの運賃が55,000円を超える場合
1か月当たり 55,000円

（2）交通用具使用者（通勤距離により支給）

通勤距離(km)	自転車	原動機付
2 以上 ～ 6 未満	3,100 円（ 50 人）	4,000 円（ 295 人）
6 〃 ～ 10 〃	4,000 円（ 11 人）	5,200 円（ 382 人）
10 〃 ～ 14 〃	6,000 円（ 1 人）	8,100 円（ 115 人）
14 〃 ～ 18 〃	7,100 円（ － ）	11,100 円（ 69 人）
18 〃 ～ 22 〃	7,100 円（ － ）	13,700 円（ 27 人）
22 〃 ～ 26 〃	7,100 円（ － ）	16,800 円（ 11 人）
26 〃 ～ 30 〃	7,100 円（ － ）	19,900 円（ 3 人）
30 〃 ～ 34 〃	7,100 円（ － ）	23,000 円（ 11 人）
34 〃 ～	7,100 円（ － ）	26,100 円（ 5 人）

○ 時間外勤務手当
一般職職員の給与に関する条例、時間外勤務手当等に関する規則による

○ 特殊勤務手当 （ 549 人）
特殊勤務手当支給規則による

○ 期末・勤勉手当 （ 1,388 人）
期末手当
{［給料＋扶養手当］×103/100＋［給料×103/100
×（5～20% ※職務の級による加算割合）］}×2.45月〈1.375月〉
勤勉手当
{給料×103/100＋［給料×103/100
×（5～20% ※職務の級による加算割合）］}×2.05月〈0.975月〉
〈 〉内は再任用職員の支給率

○ 退職手当 （ 23 人）
職員退職手当条例による

○ 児童手当 （ 351 人）

3歳未満	1人当たり	月額	15,000 円
3歳以上中学校修了前	1人当たり	月額	10,000 円
3歳以上小学校修了前のうち第3子以降	1人当たり	月額	15,000 円
特例給付（所得制限以上）	1人当たり	月額	5,000 円

○ 共済費
（1）市町村職員共済組合負担金 （ 1,362 人）
ア 長期、短期、介護、福祉負担金 標準報酬月額×213.11/1000
標準期末手当等×213.11/1000
イ 追加費用負担金 4月標準報酬月額×12×30/1000
ウ 事務費 1人年間 12,000 円

（2）公立学校職員共済組合負担金 （ 3 人）
ア 長期、短期、介護負担金 標準報酬月額×210.0/1000
標準期末手当等×210.0/1000
イ 追加費用負担金 4月標準報酬月額×12×22.5/1000
ウ 事務費 1人年間 7,900 円

（3）地方公務員災害補償基金負担金 （ 1,388 人）
（給与総額－退職手当－児童手当）×
（職種別率 0.856/1000～3.553/1000）

② 会計年度任用職員

○ 報酬 会計年度嘱託職員（月額・日額） （ 642 人）
会計年度補助職員（時間額） （ 945 人）
※人数は任期の長短にかかわらず、任用毎に1人として積算

○ 期末・勤勉手当 （ 608 人）
報酬月額×4.5月 ※在職期間による割り落としあり
下記の要件を全て満たす場合に支給
ア 任期が2月以上であること
イ 週あたりの勤務時間が20時間以上であること
ウ 6月1日、12月1日に在職していること

○ 費用弁償
ア 月額職・日額職 常勤職員と同じ基準で支給
イ 時間額職 通勤距離2km以上の場合に1日あたり100円を支給
※通勤手段にかかわらず一律（徒歩を除く）

○ 共済費
（1）雇用保険 加入条件を満たす場合に加入
（2）健康保険・厚生年金 加入条件を満たす場合に加入
（3）市町村職員共済組合負担金 加入条件を満たす場合に加入
ア 短期、介護、福祉負担金 標準報酬月額×213.11/1000
標準期末手当等×213.11/1000
イ 事務費 1人年間 12,000 円